

中東における国際関係： 冷戦下における中東 ——冷戦の形成とアラブ民族主義の高揚——

山 根 学

はじめに

I 冷戦の起源—1940年代—

- 1 アメリカとソ連の外交
- 2 大戦後の中東におけるアメリカとソ連

II アラブ民族主義の高揚—1950年代—

- 1 エジプト革命とスエズ運河の国有化
- 2 アラブ連合共和国の形成と崩壊

—むすびに代えて—

は じ め に

中東諸国における政治と経済の発展と展開を見るにあたって、個々の国家の枠組みがどのように形成され、その枠組みの内実をなす個々の国民経済がどのように建設されてきたのかを、これまで国家を軸にした資本主義的経済発展に視点を置いて分析してきた。しかし途上国の政治や経済の発展については、これらの諸国がかつて植民地であったことから明らかなように、資本主義世界体制の中心部からの影響が大きいこと、またとりわけ第2次大戦後の世界を規定した冷戦体制下にあつて、中東地域はアメリカとソビエトという両超大国の勢力争いの場になったことから、それぞれの諸国の分析に国際的な視点を入れることは不可欠である。また中東の

個々の国家自身がその生存をかけて、あるいは地域におけるヘゲモニーを求めて相互に対立し、あるいは協調したことからも地域的視点をもつことも必要である。個々の国家の発展は民族としての収斂度、政治的安定度、資源賦与の程度、経済発展の度合いなどによって規定されるとはいえ、その展開に大きな影響を与えてきた外的な要因を無視することはできないといえよう。

以下一連の作業を通して第2次大戦後の中東がアラブ民族主義や冷戦などの内的、外的要因によって大きなカオスに巻き込まれてきたこと、その中から徐々に国家の枠組みが形成されてきたことを明らかにしたい。またアメリカとソ連がどのような戦略をもち、中東諸国の動きに対応してきたのかも併せて見てみよう。

Ⅰ 冷戦の起源—1940年代—

1 アメリカとソビエトの外交

第2次世界大戦後、世界は資本主義世界体制と社会主義世界体制という二つの体制によって分断され、それぞれの体制の中ではアメリカとソ連がヘゲモニーを握った。世界がこうした二つの体制に分裂したのは、資本主義体制の生産システムが生産手段の私的所有権を軸として市場と自由競争に基づくものであったのに対して、社会主義体制の生産システムは、現実に存在したものをどのように理解するかはともかく、イデオロギーとしては資本主義的生産システムから生じる富の不平等な配分を乗り越えるものとして、生産手段の人民の所有（国有化）を軸とした計画経済に基礎を置くものとなっていて、二つの体制が相互に全く相入れない異質なシステムになっていたからにほかならない。したがってこの二つの体制はイデオロギー、経済において対立したのみならず外交を含む政治面でも激しく対立

した。例えばソ連はドイツとの死闘のなかで自国の生き残りとともに、バルト3国と東欧諸国を衛星国化し、ソ連の勢力圏を作り出すことによって西部方面における国境の安全を確保することに主眼をおき、特にアメリカにたいする経済的劣勢に不安感を抱いて、その対抗意識を強めたのにたいして、アメリカにおいても「一種のミラー・イメージの作用を介してソ連の意図のなかに、米国伝来の価値である普遍主義と道義主義を投射したため、…(…山根)次第にその性格上、敵イデオロギーと類似した一種の《危機神学》ともいべき冷戦ドクトリンと戦略を外交エリート内部につくりあげて」いくことになったと永井氏は書いている。

もともとアメリカは、ヨーロッパの国際政治にみられる国家システムとその間にみられる対立から自らを引き離そうとする傾向をもっていたといわれている。この傾向はヨーロッパ人がアメリカ新大陸を「文明化によって汚染されざる《自然状態》にあるもの、[旧世界の腐敗から隔離された、新秩序創造の理想²]の場とみたことから、さらに展開して「新世界がノーマルで平和な状態にあるのに対して、旧世界はアブノーマルで平和ではないという深い確信の結果、米国が規定じた……(…山根)境界ラインを越えて、ノーマルな平和状態を攪乱するものは侵略者であり、この悪の汚染と浸透に対しては全力をつくして防疫しなければならないという深い確信が生じ³」たものとされている。さらにこのことは、移民によって作られ、したがって人種、宗教、言語、地域を異にする人々を「アメリカ的生活様式」のなかに統一しながら、次第に経済的、政治的に強国になっていったアメリカが経験してきた成功の歴史とともに、アメリカ国民をして自らの体験から生まれた価値観を普遍的妥当性をもつものとして確信させ、自国

1 永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年、14ページ。

2 同書、32ページ。

3 同書、32ページ。『冷戦の起源』中央公論社、1978年、32ページ。

の発展を他国の模範とする思想を展開させることになった。

だが永井氏によれば、アメリカの歴史観の中核にはもう一つの要因があるとされている。それは民族的活力の源泉として「絶えざる新しいフロンティアの発見」が必要であるということであり、この外に向かうフロンティアの拡大なしには、「内なるアメリカ人の確信は内部に自己破壊の種をはらむ大きな弱みになっていく⁴」という観念である。そのためアメリカ国民は、「フロンティアを民主主義と資本主義の双方にとっての絶対の必要条件と見做し」、ナチのドイツであろうが、スターリンのロシアであろうが、「排他的な『勢力圏』(ないし利益圏)を追求する妨害者は、ヨーロッパ流の国際公法上の《正しい敵》又は《公敵》ではなく、⁵ 邪悪なる《侵略者》のレッテルをはられて異物排除」の標的にされるべきものとなった。こうしてアメリカは自国の利害を防衛するために必要と判断すれば、実際に世界のいかなる国、地域にも積極的に介入する意志をもち、介入する義務があるというように考えるようになったといえよう。

さて、それではこうした指向をもつアメリカは戦後の世界をどのようにとらえていたのであろうか。当時の大統領ルーズベルトは戦後の世界を次のように構想していたと永井氏はみている。1. 国際連合や IMF、GATT に代表される国際的な通商・金融制度等をとおして世界的秩序が形成されるべきこと。2. 武力を独占する少数の超大国と、武装を剥奪された他の中小国との極端な階層秩序が維持されるが、3. 最終的には原子爆弾を保有するアメリカが世界の警察力として新しく作られる世界秩序を維持する⁶と。ここには先に示したアメリカを模範とする生活様式をアメリカが主導する国際的な制度を通して世界的に普及させることによって、自らのプロ

4 同書、73 ページ。

5 同書、73 ページ。

6 同書、97-98 ページ。

ンティアを開こうとするアメリカの意図を見ることができるとともに、核武装した海・空軍によって守られ、かつ世界のいかなる地域へも展開できるというアメリカの構想を見ることができよう。特に後者の構想を支える原子爆弾の所有はアブノーマルな世界から孤立したいという要請とフロンティアを求めていつでも海外の問題に干渉したいというアメリカがもつ相矛盾する要求を調和させるものとして、⁷アメリカが全世界にわたってグローバルな覇権を唱えるうえできわめて好都合な手段であったといえる。

いずれにせよアメリカとソ連は、その体制上の相違を基礎にしながら、現実的には個々の利害を戦後の世界戦略に反映させた。したがって「たとえば東欧問題をめぐる米ソの対立は、米国の民族自決原則とソ連の安全保障上の要点が争点であったけれども、スターリンが戦後における自国の西部国境の安全保障を、新国際機構と枠組みを通じて、西側との協調に委ねる意志が全くなく、いかに苛酷かつ一方的な手段を行使しても、その安全を追求しようとする限り、両者に原則上での妥協の余地はなかつた」⁸ものと考えられる。当時アメリカの外交政策を理論的に指導した J. ケナンはソ連について次のように評価している。⁹1. ソ連の国家体質は新しい革命国家ではなく、帝政ロシアの遺制をひくものである。2. マルクス主義イデオロギーは拡張主義的な対外政策や国内の抑圧を隠蔽する手段でしかなく、また力の論理に敏感であるため強力な抵抗に直面すれば後退する用心深さをもっている。3. ソ連と国際的共産主義運動は一枚岩であり、各国の共産党はすべてモスクワの支配下にあると。⁹ここにはソ連がアブノーマルな旧世界の遺物そのものであり、「民主主義や資本主義をもつアメリカ的生活とは異質で、それゆえアメリカにとってのワロシティアを拒否する「邪

7 同書、98 ページ。

8 小此木政夫、赤木完爾共編『冷戦期の国際政治』慶応通信、1987年、15 ページ。

9 同書、21 ページ。

悪な《侵略者》』であるという認識があり、実際この評価に基づいて世界中に拡大する可能性をもつソ連社会主義体制に対して、アメリカはいわゆる封じ込め政策を取らねばならないことが訴えられることになった。アメリカ及びソ連の外交政策がもつ根源的性格や冷戦の定義については一層の検討を必要とするが、一応上記のようにおさえたうえで、以下で中東をめぐる米ソの角逐と中東諸国の動向を見てみよう。

2・大戦後の中東におけるアメリカとソ連

さて大戦後のソ連の政策は、既述のように基本的にはその経済上の劣勢についての認識のうえに立って自国の安全保障面から東欧諸国の衛星化を主眼としたが、他面スターリンは中東に近接するエチオピア・エリトリア地方に対する委任統治権を要求するとともに、イランにおいてはその北部にアゼルバイジャン自治共和国とクルド人民共和国とを建設し、さらにトルコに対してはダーダネルス海峡における海軍基地の租借とソ連のコーカサス地方に隣接する地域の割譲を要求するようになっていた。またギリシアにおいてもソ連の支持をうけた解放勢力が拡大し、しかも戦前にこの地域に影響力をもっていたイギリスが経済的理由のため経済・軍事援助を停止せざるをえない状況ともあいまって、ギリシアにおける資本主義体制を崩壊の寸前まで追い込んでいたといわれている。

アメリカはこうしたソ連の中東への進出、特にトルコとギリシアにおける切迫した政治情勢とパクス・ブリタニカの終焉を意味するイギリスの世界政治からの後退を目のあたりにして、4億ドルの経済・軍事援助を決定した。もちろん当時アメリカにとって死活的重要性をもっていたのは、共産党が勢力を奮っていたヨーロッパの情勢であったが、緊迫した中東近辺の動きとの中で醸成されたソ連脅威論の下で中東におけるアメリカの軍事的、政治的、経済的利害関係が明確に認識されるようになると、この地

域の動向がヨーロッパの動向と結び付けられて、「バランスの崩壊を招き」、資本主義体制そのものを大きく動揺させるものと考えたからである。¹⁰ 1947年のギリシアからのイギリスの撤退を契機に打ち出されたトルーマン・ドクトリンは、まさにこうした危機にたいするアメリカの対応を最も包括的に示したものであるととらえられよう。トルーマン・ドクトリンは、総額170億ドルにも達するマージナル援助とともにドイツの重工業を復興させ、この国の自立的発展を促すとともに、それを基礎にして西ヨーロッパの経済を建て直すことを目指したものであり、1949年のNATOの結成とともに経済面、軍事面からソ連を封じ込めることを図ったものであったが、同時にそれはこれまで中東や地中海地域においてイギリスのジュニア・パートナーであったアメリカが、この地域においても資本主義体制を防衛し、ソ連を封じ込めるうえで徐々に積極的な役割を果たすことによって、グローバルなレベルで自らの覇権を唱えようとした最初の原則となったものとも考えられよう。¹¹

a アメリカの中東戦略

ところでアメリカの第3世界にたいする政策を研究している G. コルコは次のように書いている。「第2次世界大戦中、アメリカが戦後の第三世界に対して抱いていた構想は、植民地域の貧しい国々を対象にした意識的な政策というようなものではなく、むしろグローバルな政治・経済構造についてのグランド・ストラテジ¹²の副産物という程度のものでしかなかった¹²」。すなわち「アメリカは常に、自国にとっての政治・経済目標のほうに植民地世界の民族自決や独立よりもはるかに重要であり、前者が達成されれば後者の問題は自然に解決すると考えていた。アメリカはしばしば

10 同書、24ページ。

11 牧野 裕『冷戦の起源とアメリカの覇権』御茶の水書房、1993年、287ページ。

12 G. コルコ、岡崎訳『第三世界との対決—アメリカ対外戦略の論理と行動—』筑摩書房、1992年、10ページ。

公式政策の中で反植民地主義を唱えることはあったが、しかしそれはより緊急な課題のあと回しにされるのが常であった¹³と。コロコは実質的にアメリカの植民地と考えられたラテン・アメリカ諸国では、その外交政策は軍事介入に見られるように「最も露骨な形で現れた」とし、またアジアやアフリカではヨーロッパの旧植民地宗主国の「植民地支配体制と協力する必要性と、他方では、世界経済を運営するためのルールを設定するというイデオロギイ的衝動との間で、動揺を繰り返した¹⁴」とのべている。それではアメリカは中東においてどのような政策を展開したのであろうか。

H. アミラーマディは中東におけるアメリカの目的を次のように列挙している。1. ソ連の拡張主義を封じ込めること、またこの地域で展開される外交ゲームから可能な限りソ連を排除すること。2. 安価な安定した価格で中東の石油を西側諸国に保障すること。3. そのためサウジアラビアやペルシャ湾の首長国に代表される穏健で、親アメリカ的な保守政権を支援すること。4. イスラエルの安全を保障し、この地域におけるその軍事的優位を維持することである。¹⁵要約すればこの地域におけるアメリカの目的は、ソ連の封じ込め、石油の確保、イスラエルの安全保障という3点にしばられるが、第1の点は既述のように理解するものとして、第2、第3の点に触れておこう。

ところで中東の石油は第1次世界大戦までは主としてイギリスによって支配されていたが、石油が経済的、戦略的に重要視され始めると、アメリカ政府はロックフェラーなどの石油独占体とともに中東への進出を試み、まず第1次世界大戦の敗戦国ドイツがイラク石油会社にもっていた株券を

13 同書、10ページ。

14 同書、34、18ページ。個々の証明は本全体に見られる。

15 H. Amirahmadi, *The United States and the Middle East—A Search for New Perspectives—*, *The United States and the Middle East—A Search for New Perspectives—*, ed. by H. Amirahmadi, New York, 1993, p. 11.

譲り受け、1928年にはイギリス政府と石油資本に圧力をかけ、レッド・ライン協定、アクナキヤリー協定を結ぶことによって徐々に自らの独占的支配を確立していった。イギリスはこれに対して既得権益を主張したものの、湾岸諸国がイギリスを嫌い、またこれら諸国（特にサウジアラビア）にみられた財政・金融状況の悪化を解決する資金を十分に供給できなかったことにより、アメリカに譲歩せざるをえなかつた¹⁶。したがって第2次大戦中において中東の石油のほぼ80パーセントを占めていたイギリスのシェアは、1953年までに31パーセントに低落し、逆にアメリカのシェアは60パーセントにまで上昇することになった¹⁷。こうしてアメリカは全世界の埋蔵量の60パーセントを占めた中東の石油を支配し、西側経済の安定を図るとともにそれを自らのヘゲモニーの確立の梃子とすることを目論んだ。

イスラエルの問題は当初アメリカにとってはその中東での戦略において異質な性格を帯び、「比較的重要ではない要因であったように思える」¹⁸。イスラエル国家の起源は、ヨーロッパにおけるナショナリズムの高揚、民族国家の建設の過程で、これまでキリスト教支配の中で疎外されていたヨーロッパのユダヤ人が自らの国家を2000年以上も前にその帝国を築いていたパレスチナに建設することを目論むようになった（シオニズム）ことから生じている。イスラエルの国家建設は1917年に出されたバルフォア宣言において当時の世界大国イギリスによって保証されたものの、パレスチナの土地にはアラブ人がその生活基盤をもち、ユダヤ人と同じように民族の独立を目論んでいたため、相互の利害が対立することになった点に通常の植民地に見られた民族解放運動とは異なった特徴をもっていたことに注

16 牧野、前掲書、162-164 ページ。

17 L. T. Hadar, *Quagmire—America in the Middle East*, Washington, 1992, p. 44.

18 J. Stork, *U. S. Policy and the Palestine Question, The United States and the Middle East*, p. 126.

意しなければならない。したがってこの土地を委任統治してきたイギリスは、両者の民族解放運動に挟まれ、その統治を続けることができなくなり、その将来を国際連合に任さざるをえなかった。そしてこの国際連合においてアメリカとソ連が、冷戦が形成されていく過程のなかでそれぞれの思惑にもってイスラエルの建設に関与したといえる。

特にアメリカはイスラエルがもっていた西欧的な政治や文化、言語、イデオロギーなどの絆によって、また大戦中ナチによってなされたユダヤ人への迫害に対する同情とアメリカ国内の政治・経済において大きな影響力をもったユダヤ人勢力の存在によってシオニズム、イスラエル国家の建設に賛成であった。だが1947年にパレスチナをイスラエル国家とアラブ国家とに分割するという国連に提示された案は、アラブ人の2分の1の人口しかもたないユダヤ人にパレスチナの半分以上もの土地が割り当てられるという、アラブ側にとって受け入れがたいものになっていたことから、アメリカ国内においても反対の動きを引き起こしていたことに注意しなければならない。たとえば先のケナンなどは、パレスチナの分割にかんして「国連においてアメリカがスポンサーとして関与する結果、ムスリムのなかでのアメリカの威信は厳しい打撃を受ける」こと、また「ソビエトの観点からすれば、軍事的にこの地域に介入するよりも、分割によって作られる爆発的な状況を利用するほうが望ましい」こと、この結果生じる「パレスチナにおけるソビエトの存在は、ギリシア、トルコ、イランにおけるアメリカの立場を包囲することとなり、東地中海地域全体の安定に対する潜在的脅威を構成する」¹⁹ことになると指摘して、イスラエル国家の建設にたいするアメリカの関与に反対した。このケナンの反対は、パレスチナの分割がサウジアラビアを含むアラブ全体をアメリカの敵にまわし、この地域への

19 D. Neff, Palestine, Truman and American's Strategic Balance, *American-Arab Affairs*, No. 28, 1989, spring, p. 34.

ソ連の進出のきっかけを作ること、場合によってはアメリカ人がユダヤ人のためにアラブと戦わなければならないことを危惧したものであり、同時にそれは石油の確保に関心を寄せるアメリカ石油資本の利害を反映したものであったことを見落としてはならない。しかし「親シオニストのユダヤ人の資金提供者が特に民主党の内部でトルーマンにパレスチナの分割とイスラエル国家を支持する²⁰ように説得した」ため、結局アメリカは国連を通じてイスラエルの建設に大きく関与することになり、以後アメリカの中東政策の重要な要因となった。

なおパレスチナの分割は国連において賛成 33、反対 13、棄権 10 という票決で決定し、その直後生じた第 1 次中東戦争においてイスラエルはその領土を分割案以上に拡大した。パレスチナ人に残された土地はヨルダン軍の支配下にあるヨルダン河西岸 (50 年にヨルダンに併合) とエジプト軍支配下にあるガザだけとなり、極めて多数の難民を生み出した。以後中東の政治に大きな影響を及ぼすパレスチナ問題がここに発生することになった (この問題は別稿で扱う)。

b ソ連の中東戦略

それではソ連の中東戦略はどのようなものであったのであろうか。例えば J. キャンペベルによれば、それは次のように評価されている。1. ソ連の政策は防衛的でも拡張主義的でもあり、可能な時はいつでも進出する。2. 国境が接しているトルコ、イラン、アフガニスタンの情勢は特にソ連の安全保障上重要視されている。3. ソ連は中東において手当たり次第に権力と影響力を求めて西側と競争している。4. アラブ・イスラエル紛争がソ連の中東における影響力とその存在を確立するうえで大きな役割を果たしている。しかし戦場においても交渉においてもイスラエルにたいしてアラブに勝利をもたらしることができていない。5. ソ連はこの地域で

20 J. Stork, *op. cit.*, p. 129.

アメリカと激しく競争するが、軍事的対決を注意深く避けている。6. ソ連は中東の危機と紛争、その解決について主要な発言権をもっていると考えている²¹。キャンプベルがみているソ連の中東戦略の評価は1984年のものであり、第2次大戦終了直後のものを評価したものではないが、既述のケナンのソ連評価と重複していることが明らかであろう。

しかしこの評価からソ連の政策を判断すれば、その政策はどちらかといえば拡張主義的なものではなく、アラブ・イスラエル紛争に代表されるこの地域における諸紛争を自己の影響力の拡大のために利用するという限られた目的に終始してきたということができ、その意味ではイニシャチブをもった「アメリカの決意に単に反応するという」もので、ソ連を拡張主義的であると評価してきた「拡張主義者の予想には一致していない²²」。また「イデオロギー的動機によるものではなく、むしろ地政学的な計算に基づくもの²³」であったということになる。しかしアンゴラ、キューバ、エチオピア、ベトナムなど他の地域でみられたソ連の攻勢を考慮すれば、その政策を上記のように一概に規定できず、むしろ以下にみるような中東が抱えた問題そのものが、あるいはアメリカとその影響力を競った冷戦体制そのものが、また「血族的で、宗教的な社会というアラブのまさにその本質と矛盾する無神論的世界観をもった共産主義が忍び込む²⁴」ことにたいするアラブ社会の嫌悪と警戒感が、ソ連の政策にこのような戦略、性格を与えざるをえなかった点に注意しなければならないであろう。

21 J. C. Campbell, Soviet Strategy in the Middle East, *American-Arab Affairs*, No. 8, 1984, spring, pp. 75-76.

22 R. Cottam, U. S. Policy in the Middle East, *The United States and the Middle East*, p. 46.

23 G. コルコ, 前掲書, vi ページ。

24 R. G. Lawrence, Arab Perceptions of U. S. Security Policy in Southwest Asia, *American-Arab Affairs*, No. 5, 1983, summer, p. 27.

II アラブ民族主義の高揚—1950年代—

1 エジプト革命とスエズ運河の国有化

1949年にソ連が原子爆弾を開発し、共産党が中国において支配権を握るとアメリカはこれまで以上に共産主義の脅威を感じ、ソ連の封じ込めに力を入れざるをえなかった。なぜならば中国の喪失によって、アメリカはその象徴的フロンティアを失い、原爆独占の喪失によって、旧世界の腐敗から隔離された理想郷としてのアメリカと資本主義体制を守る「要塞アメリカ」の安全感を失ったからである²⁵。しかも1950年に北朝鮮の攻撃によって朝鮮戦争が勃発し、その後さらに中国軍が参加すると、アメリカは「北朝鮮政府は、完全にクレムリンの支配下にあつて、モスクワからの事前指令なしに行動したということはありません。したがって韓国に対する動きはソ連の動きと見做すべき²⁶」であり、この戦争はドイツやイラン、アジア諸国にたいするソ連の動きにアメリカがどのように対応するのかを見ようとするテストであると判断した。こうして朝鮮戦争を契機にして米ソの軍備拡張競争が始まり、冷戦の軍事化が進展するなかで中東の諸事件がとらえられることになった。

だが1950年代の中東では米ソの思惑や戦略とはかかわりなく、民族主義の動きが高まり、特にエジプトにおけるナセルのクーデターに始まる政治的、経済的独立への指向とその政策は、アラブ全体に大きな影響力を及ぼし、アメリカの中東における三つの戦略目標を危機に陥れることになった。

25 永井陽之助，前掲書，36ページ。

26 同書，296ページ。

a エジプト革命

1952年にエジプトでナセルを中心とした自由将校団によるクーデターが起った。このクーデターは、第1次中東戦争においてイスラエルから手痛い敗北をうけたエジプト軍が、敗戦の直接の要因となったファルーク王が配った欠陥武器の問題を契機に民族的な意識に目覚め、エジプト国内における腐敗とその原因になっているイギリス植民地支配に反旗を翻した民族解放運動であったと規定できよう。ナセル政権は54年にはスエズ地域からのイギリス軍の撤退を交渉するとともに、国内では国民の総意を分裂させて植民地支配を継続させるものと理解されたすべての政党を禁止して、軍による国民動員体制を作り上げた。また経済面においてはクーデター後直ちに土地改革を行い、エジプト国民の圧倒的多数を占めている農民の生活水準の改善を図るとともに、民族資本に依存した工業化を目指し、その経済基盤を整備するために国家が積極的に経済に介入していった。

こうしたエジプト革命にたいしてアメリカは、中東地域において戦略上最も重要であると見ていたこの国からイギリスの影響力が排除されることを歓迎し、また共産党の解体にみられる政策からエジプトをソ連封じ込めの「当然の同盟者としてみる²⁷ことになった」。ナセルもまた反イギリス的な姿勢をとったとはいえ、ソ連の政治体制に不信感を抱いており、むしろ中立的な外交政策をとることによってアメリカから必要な援助を確保することを望んだといえよう。ナセルがソ連を嫌ったのは戦時中エジプト共産党がコミンテルンの指示の下にエジプトの植民地宗主国イギリスへの積極的な支持をおこなったことによるが、加えてソ連がナセルのクーデターを「イギリスとアメリカが対立した結果生じた産物か、あるいは純粋な人民の革命を失敗させるためのアメリカの密かな陰謀」と見、またイギリスの

27 R. Cottam, *op. cit.*, p. 40.

スエズ地域からの撤退条約も「エジプトの国民的利害や他のアラブ国家の利害に反するもの²⁸」として評価したことによる。このようにアメリカにとってはナセル政権は本来親アメリカ的なものとしてソ連封じ込めにおいて大きな役割を果たすことが期待されていた。

b) バグダード条約

ところでアメリカは1951年から中東の防衛に積極的になり、とりわけスエズ地域からイギリス軍が撤退することが予定されるようになる。(1956年)と、その穴を埋めるものとして西の NATO と東の SEATO を結ぶこの地域でソ連を封じ込める軍事条約＝バグダード条約へアラブ諸国が参加するよう要請するようになった。もちろん既述のように中東で最も重視されたエジプトへの期待も大きく、「アメリカは以前にもまして西側の防衛条約にナセルを引き込むこと、およびイスラエルに対する彼の態度を緩和させることに一層熱心²⁹」になったといえよう。

だがこうした西側との防衛条約の締結は、ナセルにとってはイギリスに代わる『帝国主義』勢力の新たな出現として、彼と彼の同僚が一掃することを約束していたまさにその勢力³⁰であったことを見落としてはならない。しかもこの条約は「西側とソビエトとの対立の中でアラブにたいするソビエトの報復をもたらしうる³¹」ものとしても理解されたため、ナセルはこの条約に対して明快に拒否をもって応えたが、親西欧的なイラクやヨルダン、レバノンはこの条約に一定の理解を示し、それはナセルによってエジプトを孤立化させるとともに、結果としてこの国を実質的に植民地状態に止めるものとして受け止められることになった。このためエジプトは近

28 F. A. Gerges, *The Superpowers and the Middle East—Regional and International Politics 1955–1967*—, Boulder, 1994, p. 23.

29 W. B. Quandt, *United States Policy in the Middle East, Political Dynamics in the Middle East*, ed. by P. Y. Hammond & S. S. Alexander, New York, 1972, p. 504.

30 A. I. Dawisha, *Egypt in the Arab World*, London, 1976, p. 11.

31 F. A. Gerges, *op. cit.*, p. 25.

隣のアラブ諸国にたいしてこの条約に参加することのないように働きかけねばならず、ナセルはカイロ放送に『アラブの声』をつくり、帝国主義による新たな植民地支配を排除するようアラブ全域に向けてアラブの解放と統一をパン・アラビズムという形で呼びかけることとなった。

1955年にバグダード条約への一歩としてトルコ（NATO 参加国）とイラクが相互協力条約を締結し、イラクが西側の防衛機構に参加するようになると、『アラブの声』は一層激しい反帝国主義キャンペーンを展開させ、イラクを「パン・アラビズムの大義を裏切った者」³³として厳しく非難した。『アラブの声』は、それぞれの国の為政者にたいして向けられただけでなく、特にアラブの大衆にも向けられたものであったため、エジプトとナセルはアラブ全域における民族解放運動のチャンピオンとなったが、他方イラクでは極めて親イギリス的であったヌリ・サイドが、反対派が分裂し、麻痺の状態にあったことを利用して上記の条約を成立させていたため、彼の政権は国内のほとんどすべての者を敵にまわすことになったといえよう。『アラブの声』は、さらにシリアやレバノン、ヨルダンなどにおいてトルコ・イラク協定に反対する大規模な大衆デモンストレーションを引き起こした。またこの条約はイラクのハシム家に対立するサウジアラビアやシリアをエジプト側に引き寄せ、これらの諸国は民族主義的な防衛条約を締結するにいたっている。こうして「1955年のバグダード条約は現実にはアメリカの安全保障にとっては、利益よりも傷をつけることで終わった。それはエジプトのみならずあらゆるところでアラブ民族主義者を敵に

32 イラクの首相ヌリ・サイドにとっては、アラブにおける民族主義の高揚よりも、「ソ連と共産主義の脅威が現実的なものになっていると認識し」、その対応の方を重視したといえるが、同時に彼は「この新しい同盟がアラブ地域におけるイラクの指導的役割を強化し、エジプトを弱体化させ、孤立させることを期待した」といわれている (*Ibid.*, p. 26)。

33 E. Kedourie, *Pan-Arabism and British Policy, The Middle East in Transition*, ed. by W. Z. Laqueur, London, 1958, p. 111.

まわすことになった³⁴』といわれている。

c. 社会主義世界への武器の依存

さらにアメリカとイスラエルの関係がアラブとアメリカの関係を一層悪化させ、ソ連のこの地域への進出を促したことに注意しなければならない。第1次中東戦争以来アラブ諸国とイスラエルとは臨戦体制にあり、これまで休戦ラインを越えたパレスチナ・ゲリラの活動とそれに対するイスラエルの報復は、アラブ国家の正規軍との交戦を引き起こしてきた。特に1955年のガザへのイスラエルの大規模な攻撃はエジプト軍がほとんど完全に無力であることを白日の下にさらして、これまでエジプトが唱えてきたパン・アラビズムとアラブ共同防衛機構の能力を疑問視させることになった。そのためナセルは自国の領土を守り、アラブ世界で指導権を維持するために、早急に軍事力を強化することを必要としたが、当時はアメリカやイギリスが武器の供給を独占しており、特にアメリカはイスラエルの安全を保障する必要上、アラブへ供給する武器がイスラエルへ供給する武器を量的、質的に上回らないように配慮してきたという事実がある。そのため軍事的に優位に立てないことを認識したナセルは、綿花とバーター取引を行うことによってチェコスロバキアから武器を輸入することを決定し、第三世界の中で初めて社会主義世界に武器を依存するようになった。この社会主義世界への武器の依存は、これまで「アラブを支配するための恐るべき挺子」³⁵になっていた「武器市場に対する西欧の独占的な統制」を打ち破り、アラブ民族に一層の解放のための手段を与えたという意味で、アラブ民族解放運動の勝利であったといえよう。こうしてエジプトはバグダード条約にたいする反対からさらに進んで、非同盟、積極的中立政策を唱え、

34 F. J. Khouri, *The Challenge to U. S. Security and Middle East Policy, American-Arab Affairs*, No. 5, 1983, summer, p. 12.

35 A. L. Horelick, *Soviet Policy in the Middle East, Political Dynamics in the Middle East*, p. 567.

「全アラブとムスリム世界にたいする使命をもった者」³⁶としてアラブ世界で指導性を発揮し、その影響力を拡大した。

d スエズ運河の国有化

だがアラブ世界においてナセルの指導権を決定的にしたのは、アスワン・ハイ・ダム³⁷の建設をきっかけにして生じたスエズ運河の国有化とその後のスエズ戦争であった。クーデター後のナセルのエジプトは、オスマン・トルコの300年にもわたる支配と70年にわたるイギリスの植民地支配の下で資本蓄積過程を奪われていたため、工業が未発達であったばかりでなく、農業生産力も停滞し、失業、財政難、急速な人口増加、生活水準の停滞と低下などがみられ、ナセルが対処しなければならない問題が多かった。ナセルはこうした問題を総合的に解決するものとして、耕地面積を3分の1も拡大し、この国の工業化に必要な電力を供給し、10年以上にわたって国民に雇用と職業訓練の場を与え、将来エジプトの国民経済を自立化させる基礎になるものと考えられたアスワン・ハイ・ダムの建設を目論んだ。ただナセルにとって問題であったのは、そのための資金が国内では調達できないため、外部に依存せざるをえなかったことであり、ようやく55年に総額2億7000万ドルの融資を得ることをアメリカ、イギリス、世界銀行から取り付けつつあった³⁷。だがナセルは結局この融資を断っているが、その理由というのは、この融資につけられた条件が債権者に対してエジプトの予算と今後の新借款に対する承認の権利をすべて与えることになっていたからであり、それはナセルにとってはかつてスエズ運河建設を契機に借金につぐ借金の果てに破産し、エジプトを植民地に陥れた条件と同じであると判断されたからである。したがってナセルはこれを断固として拒否

36 J. Vigneau, *The Ideology of the Egyptian Revolution, The Middle East in Transition*, p. 136.

37 R. R. Bowie, *Suez 1956*, London, 1974, p. 11.

したが、アメリカもまた武器購入を契機に社会主義諸国に接近しつつあったエジプトを制裁するために世界銀行を動かしてこの融資を撤回してしまった。ナセルは資金をえるため一時ソ連に依存しようとしたが、ソ連もエジプトにおいて共産党が抑圧されていたことやこの国が決して社会主義を指向するものではないと判断してその融資を拒否している。

スエズ運河の国有化はこうしてアスワン・ハイ・ダム建設の資金を国内に求めざるをえなかったナセルが、1956年7月にやむをえず打ち出さざるをえなかった窮余の一策であったといえよう。それは独立した途上国が自らの経済を立て直し、自立した国民経済を建設するうえで不可避免的に生じたものであり、その意味で資本主義体制に向かっても社会主義体制に向かっても投げかけられた課題であったが、両体制とも中東におけるエジプトの重要性は認めてはいたものの、その緊急、不可避的な要求には応えなかった。のみならずスエズ運河を所有していたイギリスとフランスは、エジプトと臨戦体制にあったイスラエルとともにエジプトに侵攻した。こうしてスエズ戦争＝第2次中東戦争が勃発した。エジプトはイスラエル軍の侵攻の前にシナイ半島を失ったが、シリアはアラムコが所有しているパイプライン T1, T2 を破壊し、サウジアラビアはイギリス、フランスとの国交を断絶し、石油の販売を禁止した。またレバノンやヨルダンはその国境に軍隊を集結させてイスラエルを牽制し、インドは英連邦からの脱退を警告した。

こうしたアラブを中心とした途上国によるエジプトへの支持は、この国有化が新興独立国すべての主権と利害にかかわるものとして問答無用の支持を彼らに迫っていたことによるが、ただ5年前のイランの失敗した石油国有化に比べてそれが成功した理由は、ペルシャ人からなるイランがそもそもアラブ人が多数を占める中東では異質であって他国からの支援が得にくく、アメリカも国有化を行ったモサデクより親米派であったシャー(パ

ーレビ国王) を支援することに利益を見いだしたのにたいして、エジプトの方は既述のようにナセルが数年前から『アラブの声』でアラブ民族主義を謳い、他のアラブ諸国の支持が得やすくなっていたこと、アメリカがスエズ運河にたいして利害をもたず、むしろこの地域におけるイギリスとフランスの影響力に取って代わろうとしたことによるものであると考えられる。こうした民族主義高揚のなかでソ連はエジプトに大量の軍事援助を行うとともに、国連においてもエジプトに有利な世論を作り、さらには侵攻した3国に核攻撃の警告さえも行った。アメリカもまた「軍事力の行使は報われるべきではない」³⁸ という原則を支持して、イギリス軍の撤退に圧力を加え、イスラエルにたいしてはシナイの放棄を強要した。

「スエズは実際ナセルに『彼自身の国とアラブ世界全体を通してほとんど無限の信用』³⁹ を与えた」といわれている。パン・アラビズムは今やアラブ全体の民族主義とからみ合わされ、エジプト独自の民族主義的な政策を遂行するうえで便利な道具となった。当時のスポークスマンであったA. サダトは次のようにのべている。「アラブの民族主義以外我々のクーデターの背後には何もない……それは新しい歴史的発展を覚醒させた……我々はアラブの人々との間でこの結び付きを育まねばならない……というのは革命がエジプトで起こったとき、それはアラブ国家を一つの歴史として分けあい、一つの運命を主張する一つの国家にしたからである」⁴⁰ と。

スエズ戦争は特にヨルダンに大きな影響を及ぼし、ヨルダンは1956年10月にエジプトとシリアとの間で軍事条約を締結し、11月にはイギリスとの同盟条約の破棄を宣言した。さらにこの国は翌年1月にはエジプト、シリア、サウジアラビアとの連帯条約に参加している。こうして「ヨルダ

38 J. C. Campbell, *The Security Factor in U. S. Middle East Policy*, *American-Arab Affairs* No. 5, 1983, summer, p. 3.

39 A. I. Dawisha, *op. cit.*, p. 15.

40 P. J. Vatikiotis, *Egyptian Army in Politics*, Bloomington, 1961, p. 202.

ンにおけるイギリスの影響力はほとんど排除されてしまった⁴¹」が、中東全域にわたってもスエズ戦争後イギリス、フランスの影響力は劇的に減少し、アラブにおける西欧離れが、大きな潮流になった。かわってソ連がこの世界において信用を得、その経済的、軍事的援助をますます反帝国主義、反植民地主義闘争に結び付けるようになり、「アラブを支持するというあからさまな宣言と武器を中心とした援助を供与することによって、アラブの状況に心理的に乗じて、特にシリア、ヨルダン、エジプトにおいてその地位を大きく強化した⁴²」。こうして「ソビエトを締め出すという中東でのアメリカの目的は1958年までに明らかに失敗する⁴³」ことになった。むしろ西側の政策に対応する過程でナセルは「知らず知らずのうちに中立主義、非同盟へと動き⁴⁴」、かえってソ連を引き込むことになったといえよう。中東は「二つの超大国がその影響力を拡大することを求める冷戦地域になった⁴⁵」。

e アイゼンハワー・ドクトリン

1956年のスターリン批判以来みられるようになったソ連の対外政策の転換による上記のような社会主義の攻勢と57年のソ連のICBMの開発、スプートニクの打ち上げのなかで、アメリカはその世界戦略、とりわけ中東における戦略の締め直しを図らざるをえなかった。それが1957年1月に打ち出されたアイゼンハワー・ドクトリンである。アイゼンハワーはこのドクトリンのなかで中東地域のために2億ドルを使用できる自由裁量権

41 A. G. Chejne, Egyptian Attitudes toward Pan-Arabism, *The Middle East Journal*, Vol. 11, No. 3, 1957, p. 266.

42 I. L. Gendzier, The United States, The USSR and the Arab World in NSC Reports of the 1950's, *American-Arab Affairs*, No. 28, 1989, spring, p. 27.

43 W. B. Quandt, *op. cit.*, p. 513.

44 M. H. Kerr, Egyptian Foreign Policy and the Revolution, *Egypt since the Revolution*, ed. by P. J. Vatikiotis, New York, 1967, p. 124.

45 R. Falk, U. S. Foreign Policy in the Middle East—The Tragedy and Persistence—, *The United States and the Middle East*, p. 69.

と、国際共産主義によって支配された国からのいかなる全面的な武力侵攻にたいしてもアメリカの軍事力を利用できる権限を議会に求めていたが、それは「革命的なアラブ民族主義やアラブ統一を唱え、アメリカの同盟政策に害を与えるエジプトをこのドクトリンの主要な目標としていた。そのためアイゼンハワー・ドクトリンはバグダード条約と同じように保守的な親西側政権（サウジアラビア、ヨルダン、レバノン、イラク）と非同盟民族主義政権（エジプト、シリア、イエメン）との間に明確な線引きをおこない、この地域を麻痺させること⁴⁶」を目論むものであったと評価されている。もちろんエジプトもシリアもこのことをよく自覚しており、「アイゼンハワー政権は共産主義と戦うという見せかけの下にアラブ民族主義と戦いつつある」として、それに激しい批判を加えたため、「イラク、サウジアラビア、ヨルダンはこのドクトリンを公に承認することができなくなった⁴⁷」といわれている。

しかしアラブ世界におけるナセルの指導権の確立と「左傾化」は、アラブの大衆にとっては熱狂すべきものであったが、アメリカとの結び付きを重視した他の為政者にとっては自らの地位を危うくさせるものでしかなく、例えばナセル主義者で国民に人気のあったヌブルシが首相を務めていたヨルダンでは、フセイン国王はエジプトとの間に結ばれた連帯条約を「ヨルダンに侵入し、最終的にはこの国を支配しようとしているエジプトの潜在力を表すものと考えていた⁴⁸」ことを見落としてはならない。こうしてフセイン国王は1957年4月にヌブルシを解任し、王制派による事実上のクーデターを遂行したが、このクーデターに対してアメリカが全面的な支持をおこなったのに加えて、ハシム家とは敵対関係にあったサウジアラビア

46 N. H. Aruri, U. S. Policy toward the Arab-Israeli Conflict. *The United States and the Middle East*, p. 95.

47 F. A. Gerges, *op. cit.*, p. 81.

48 A. I. Dawisha, *op. cit.*, p. 17.

が軍隊を送ってこの国を支援したことはきわめて興味深いことであった。それはサウジアラビアもまた自らが「エジプトの最も価値のある植民地になる過程にある」と考えていたからにはほかならなかったからである。しかしナセルによって掲げられていたパン・アラビズムは、さらにシリアとの連合によるアラブ連合共和国となって、一層アラブ世界を民族運動のつぼに投げ込むことになった。

2 アラブ連合共和国の形成と崩壊

a アラブ連合共和国の形成

アラブ連合共和国はシリアがエジプトに求めたものであった。当時シリアの政権はその創設以来パン・アラビズムを掲げ、アラブの統一を強く求めていたバアス党によっておさえられていたが、この党の勢力はシリア共産党と拮抗した関係にあり、独力で自らの理想を実現していくことはおろか、その政権さえも維持することが困難な状態にあった。そのためバアスは、同じようにパン・アラビズムを掲げてはいたが、既にアラブの指導者としての地位をもち、しかも自国の共産党を弾圧していたナセルのエジプトと連合を組むことによって、自らの政権の安定を図るとともに、併せてその理想を実現しようとした。ナセル自身は既述のようにイスラエルから自国を守るとともにその経済発展に自らの精力を集中しなければならない状態に追い込まれていたため、シリアと連合する余裕はなかったが、パン・アラビズムを唱えてアラブ世界を主導していた行きがかり上、そしてシリアとエジプトの大衆が見せた熱狂によって、シリアの政治体制をエジプトと同じにするという条件（この条件によってバアスを含むすべての政党が解体されることになっていた）をつけてこの連合に賛成した。バアスもまたエジプトが出した条件を強く拒否し、連合をあきらめようとしたが、

国民の圧力の前に統合に賛成せざるをえなかった。連合共和国の形成はシリアとエジプトで行われた国民投票で99.8パーセントの支持をうけた。

「連合のニュースはアラブ世界を通してほとんど共通の熱意をもって歓迎された⁵⁰」。特にそれは大衆の間で熱狂をもって迎えられたが、その理由はオスマン・トルコの支配以来長い間トルコにたいして単にアラブとして存在してきた彼らにとって、第1次世界大戦後にヨーロッパによって線引きされた国境によって作られたヨルダンやシリアという国家にはなじみがなかったからにはほかならない。もちろんそれぞれの国におけるナショナリズムや国民経済の形成もきわめて端緒的であり、それゆえ大衆にとっては、新しい国家に対する帰属意識が希薄とならざるをえず、全体としてのアラブ、パン・アラビズムの方が理解しやすかったといえよう。

しかしそれだけにそれぞれの国の指導者にとっては、アラブ連合共和国の形成はきわめて危険な傾向として受け止められることになったことは容易に理解できる。同じハシム家からなるイラクとヨルダンは直ちにこの連合共和国に対抗するためにアラブ連盟を形成するが、既述のようにヌリ・サイドの親イギリス的政策に既に大きな不満を抱いていたイラクの国民と軍はA.K. カセムとA.S. アレフの指揮の下にクーデターを起こしてハシム王制を打倒し、イラク共和国を建設した。またレバノンでもアラブ連合共和国はムスリムの間で熱狂的に歓迎され、彼らはこの共和国へ参加することを要求したが、他方オスマン・トルコ以前の時代から見られた様々な宗派の存在とそれに基づいて彼らに政治を分担させるというフランス支配の下で形成された慣習の中で政治的支配権を握り、特にこの国の独立と自由主義的な経済を求めたキリスト教徒は警戒感を強めた。このレバノン内部の対立は当時政権を握っていたキリスト教徒で親西欧的な大統領K. シャムーンがその職務期間を延長しようとしたことから内戦を引き起こ

50 *Ibid.*, p. 21.

し、ムスリム反政府勢力が都市の一部と山岳地帯の大部分、それにシリアとの国境のほとんどを抑えるという事態にまで展開するようになった。こうした中でキリスト教徒はアメリカに援助を求め、アメリカはレバノン大統領の要請の下にアメリカ人の保護とレバノンの主権を守るために海兵隊をベイルートへ上陸させたが、結局シャムーンは辞職し、ナセル主義者のR・カラミが新しい首相づくことになった。ヨルダンにおいてもアラブ連合共和国は熱狂的に歓迎されたが、それは特にこの国の人口において過半数を占めていたパレスチナ人が、パン・アラビズムという理念からアラブ連合共和国という現実へ展開しつつある「新しい政治的傾向の中にパレスチナを再び取り戻す希望を抱いた」⁵¹からである。そのため国家の危機を意識せざるをえなかったフセイン国王は海外に支援を求め、イギリス軍が派遣されることになった。

b アメリカとソ連の対応

以上のようにアラブ連合共和国の成立は、保守的なアラブの国家にとって破壊的なものとして現れるとともに、アメリカにとってもソ連を封じ込め、急進的なアラブの運動を抑えるという戦略が失敗したことはもちろんのこと、中東においてこれまで西側諸国がもっていた権益をすべて喪失する可能性を予想させ、資本主義体制の危機と認めざるをえないほどの深刻な変化として受け止められた。既に述べたようにアメリカは社会主義の攻勢のなかでアイゼンハワーのドクトリンを打ち出し、親西側政権を守るとともに急進的な民族主義政権を抑圧することを目標としていたが、その中でアメリカが最も警戒したのはシリアであった。というのはシリアは既述のように1954年からバアス党によって政権がにぎられていたが、その政権は共産党の拡大と絡みあっており、その「外交政策は耳障りなほど反西歐的になり、決定的に親ソビエト的になりて」⁵²いたからである。したがっ

51 A. G. Chejne, *op. cit.*, p. 264.

てシリアの共産主義化はアメリカにとってはスエズ戦争以来の中東の危機として考えられた。アメリカは早い時点からシリア大使を追放し、ヨルダン、レバノン、イラクに武器を供与し、NATOのメンバーであるトルコ軍をシリアの国境に集結させて、「もし共産主義者がこの国で権力につくならば行動をとるかもしれないことを暗示⁵³」していた。

したがってアラブ連合共和国の形成はアメリカにとっては、「左傾化」したシリアがパン・アラビズムの下にエジプトを連合に引き込んだものとしてとらえられることになり、これに対応するためには当面親イギリス的であったヌリ・サイドのイラク政権に依存しなくなるといえる。[イラクの立場は重要であった。というのはそれが西欧とともにその運命を任せているがぎり、左翼、あるいは共産主義者の『基地』としてのシリアの立場は不安定なものに留まる⁵⁴]ことが予想され、この地域へのソ連の侵入がくい止められるものと考えられていたからである。しかしこうした期待にもかかわらず、イラク王国は崩壊し、イラク自身がアラブ連合共和国へ参加することが予想された。同じようにアラブ連合共和国への参加を希望したレバノンでは内戦が生じ、ヨルダンでは激しい混乱が起こった。アメリカは苦境に立たされたといつてよいであろう。彼らはシリアにおける共産主義者の権力奪取が最悪のシナリオであったので、ナセルが共産党を弾圧したことを喜んだが、他方アラブ連合共和国は文字通り中東における西側の存在を危機に陥れたからである。当時中東問題の専門家、W. ロウンツリーは「エジプトを他のアラブ世界から孤立させて、アメリカの基本的目的を維持するという戦術転換を行い、ナセルと仲良くすると

52 A. L. Horelick, *Soviet Policy in the Middle East, Political Dynamics in the Middle East*, p. 573.

53 A. I. Dawisha, *op. cit.*, p. 18.

54 H. W. Baldwin, *Strategy of the Middle East, Foreign Affairs*, Vol. 35, No. 4, 1957, p. 662.

いう印象を与える」よう求めている。⁵⁵

ところでソ連はアメリカとは異なり、アラブの民族主義をこの地域において考慮すべき主要な勢力とみなした。そのためアラブ民族主義者の影響力を拡大し、彼らの地位を高めるために、このブルジョア運動と協力することを決意していたといわれている。ただソ連の指導者にとっても、アラブ連合共和国の形成は困惑することであったことに注意しなければならない。彼らは帝国主義に対する闘争においてイニシャチブをとった共和国にたいして支持を表明することにおいてはやぶさかではなかったが、「全体としては共和国の形成をエジプトとシリアにおける共産主義に対する敵対的雰囲気⁵⁶の拡大としてとらえた」。ソ連の指導者はその意味でジレンマに直面していたといえよう。彼らはシリア共産党を支持することによってナセルと対決する立場にはいなかった。つまり「地方の共産主義者のために干渉する力がなかったことは彼らの限定された能力を反映していた⁵⁷」。こうして彼らは世界の共産主義者に対する道徳的かわりを捨てて、国家間の関係、すなわちソ連の戦略的重要性の視点からアラブ連合共和国に対して積極的な判断を下した。

c アラブ連合共和国の崩壊—むすびにかえて—

ところでナセルとパン・アラビズムの絶頂といえる時期は極めて短かった。というのはアラブ連合共和国の内部でシリアの反発が強くなってきたからである。そもそもバアスは自らの党の解体には不満であったが、それでも当初バアスは、民族主義を主張するだけで、その理論化には弱いと考えていたナセルを洗脳することによって、自らが連合共和国の中で主導権を握ることができるものと楽観視していた。しかしその後行われた国民動

55 F. A. Gerges, *op. cit.*, p. 92.

56 *Ibid.*, pp. 92–93.

57 *Ibid.*, p. 93.

員組織である国民連合の代表者の選挙において、バアスはわずかな代表者しか選出されず、さらに「新しい国家において割り当てられた彼らの明らかに従属的な地位」⁵⁸によって一層不満を爆発させた。例えば中央内閣においてシリア人は厚生、文化、国民指導、商工業相などのあまり重要ではないポストを割り当てられたにすぎず、シリアの工業化のための責任者の過半数もエジプト人が占め、シリア人に相談することなく5カ年計画が作成されるという事態が生じた。こうしてバアスを初めとするシリアの政治家や専門家はエジプトに反発せざるをえなかったが、ナセルはこれらの不満がシリアの軍部と結び付くことを恐れて、多数の将校をエジプトに赴任させて兵士との接触を断とうとしている。しかしシリア全体の不満は広がったといえよう。シリアの大衆が当初示したパン・アラビズムの熱狂も、この国にやってきたエジプト人の尊大な態度に出くわすと急速に冷えてしまったし、1960年からエジプトで開始された社会主義への動き、土地改革や国有化に代表される社会主義法令のシリアへの適用は、この国の地主や資本家の不安と反発を招いた。こうしてシリア全体に広がった反エジプト感情のうえに、富裕なハムシャ・グループによって動かされた右派の軍隊が1962年9月にクーデターを起し、シリアはアラブ連合共和国から脱退することになった。（未完）

（本稿は、同志社大学学術奨励研究費によって執筆しました。）

58 J. Major, *The Search for Arab Unity, International Affairs*, Vol. 39, No. 4, 1963, p. 559.